

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 川瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田野 光夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,265,428	11,534,711	11,146,597	10,982,111	11,256,268
経常利益 (千円)	271,357	222,974	303,315	178,728	146,297
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	76,180	40,114	79,209	68,553	111,355
純資産額 (千円)	3,140,271	2,896,898	3,533,666	3,420,464	3,307,360
総資産額 (千円)	9,745,865	9,674,893	9,669,896	9,992,225	9,981,259
1株当たり純資産額 (円)	356.73	328.80	366.98	322.59	297.37
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	8.67	4.55	8.35	6.47	10.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	8.58		8.31		
自己資本比率 (%)	32.22	29.94	36.54	34.23	33.14
自己資本利益率 (%)	2.40	1.33	2.46	2.00	3.31
株価収益率 (倍)	114.19		95.93	126.74	61.04
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,147	60,577	324,375	304,495	233,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,996,642	133,164	491,587	705,198	34,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,875,973	189,330	68,038	224,780	143,570
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,022,409	1,284,328	1,049,077	873,153	997,453
従業員数 (名)	893 (82)	862 (107)	808 (104)	833 (100)	892 (102)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,230,440	11,499,598	11,110,365	10,936,287	11,213,606
経常利益 (千円)	245,790	179,750	271,667	164,108	139,705
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	66,745	37,560	64,615	67,379	107,756
資本金 (千円)	790,410	790,410	1,148,010	1,148,010	1,148,010
発行済株式総数 (株)	9,465,515	9,465,515	10,265,515	11,292,066	11,856,669
純資産額 (千円)	3,072,822	2,826,301	3,451,656	3,339,039	3,225,914
総資産額 (千円)	9,663,714	9,582,075	9,573,032	9,901,567	9,889,103
1株当たり純資産額 (円)	349.07	320.79	358.46	314.91	290.04
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	7.59	4.26	6.81	6.36	9.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.52		6.78		
自己資本比率 (%)	31.80	29.50	36.06	33.72	32.62
自己資本利益率 (%)	2.15	1.27	2.06	2.02	3.28
株価収益率 (倍)	130.43		117.6	128.93	63.12
配当性向 (%)	210.80		234.95	251.57	165.29
従業員数 (名)	881 (82)	850 (107)	793 (104)	819 (100)	880 (101)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年5月20日付で、1株を1.1株に株式分割しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 第30期は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等により当期純損失の計上となっております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第30期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第32期及び第33期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平成18年5月31日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数は800,000株増加しております。
7. 平成19年4月1日付で、1株を1.1株に株式分割しております。
8. 平成20年4月1日付で、1株を1.05株に株式分割しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年12月	夕食材料の宅配業を目的として、名古屋市中区に資本金10,000千円で、株式会社ヨシケイ愛知を設立
昭和53年1月	ヨシケイ開発株式会社とヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配に関するフランチャイズ契約を締結
昭和53年3月	名古屋市守山区にて、一般家庭用『ウィークリーメニュー』の販売を開始
昭和53年11月	本店所在地を名古屋市守山区に移転
昭和53年12月	定期特売商品『おせち料理』の発売を開始
昭和56年6月	ウィークリーメニューに高級志向の『特選セット』を追加
昭和56年7月	会社の寮・社員食堂向けの『業務用セット』を発売
昭和57年9月	ウィークリーメニューに3日分をまとめてお届けする『フリープランクッキング』を追加
昭和59年10月	ウィークリーメニューに調理時間の短い『クイックセット』を追加
昭和61年10月	糖尿病・高血圧・肥満予防に『ヘルシーセット』を発売
昭和62年11月	株式会社ヨシケイ三重及び株式会社ヨシケイ岐阜を吸収合併し、同時に愛知支社・三重支社・岐阜支社を設置、商号を株式会社シヨクブンに変更
昭和63年7月	株式会社ヨシケイ東神及び株式会社ヨシケイ大阪の営業権を譲受け、同時に東神支社（現在の東京支社）・大阪支社を設置
昭和63年9月	食料品及び雑貨品の卸売業を目的として、当社100%出資子会社株式会社キーストンを設立
昭和63年10月	株式会社ヨシケイ京都及び株式会社キーストン(昭和58年10月に設立した当社会長兼社長川瀬公の個人出資会社)を吸収合併し、同時に京都支社を設置
平成2年1月	愛知県春日井市に加工センター(現フレッシュセンター)を移設
平成2年8月	株式会社ヨシケイ南大阪の営業権を譲受
平成6年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成8年5月	食に関して専門的に調査研究することを事業目的として、子会社株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を設立
平成10年10月	簡単でおいしくできる料理の『カルシヨクメニュー』を発売
平成12年4月	介護支援に伴った配食サービスの事業化のため、株式会社食文化研究所(現・連結子会社)を存続会社として、株式会社食文化研究所と株式会社キーストンとが合併
平成13年5月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	物価対応型の低価格メニューで、20代から30代の若年層向けの『プチママ』を発売
平成15年3月	冷凍弁当『健御膳』を発売
平成15年9月	契約満了によりヨシケイ開発株式会社とフランチャイズ契約解消 新メニュー『私の献立』を創刊
	シヨクブンブランドによるフランチャイジー第1号加盟会社として株式会社シヨクブンちたとフランチャイズ契約締結
平成18年5月	株式会社パローと業務・資本面で提携を行うことについて合意し、基本契約を締結

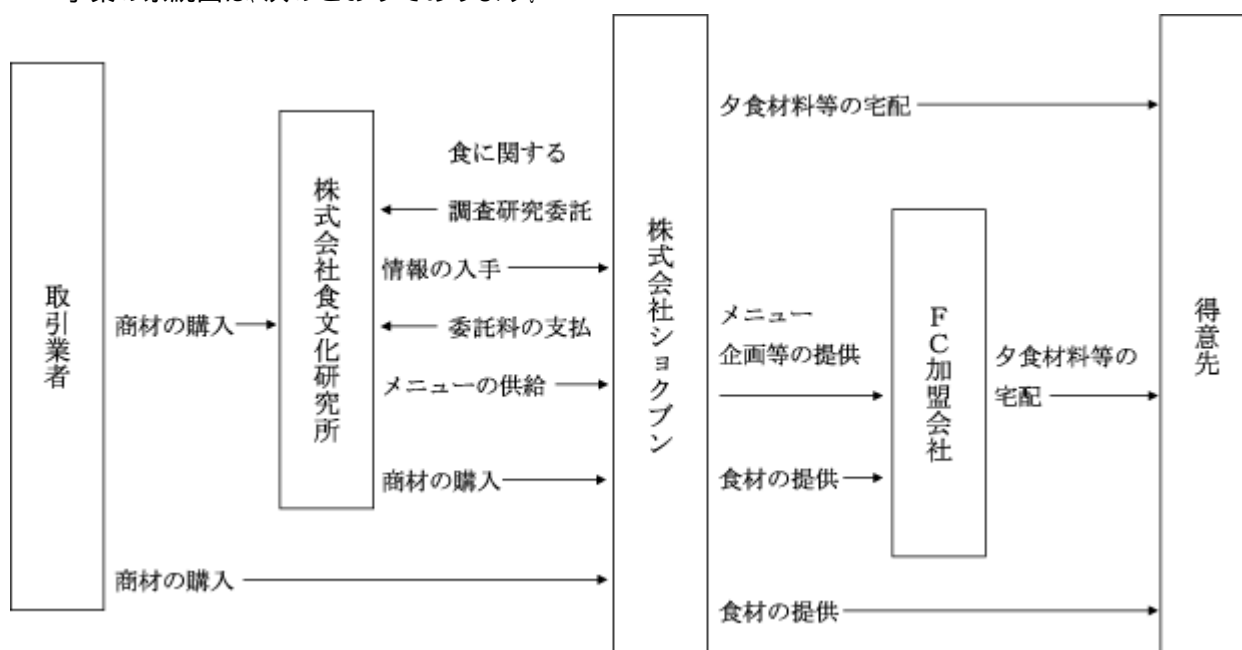
3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社および連結子会社1社（株式会社食文化研究所）およびその他の関係会社1社（株式会社パロー）により構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、フランチャイズ加盟会社・その他企業への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業にかかわる当社および子会社の位置づけは、次のとおりであります。

食品の小売	株式会社ショクブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。 また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導なども行っております。 夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都目黒区・世田谷区・町田市、神奈川県川崎市、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。 当社は、設立以来独自の総菜宅配システムを確立し、販売員による配送・販売・集金一体の宅配システムを採っております。
食に関する調査研究および食料品・雑貨の卸売	連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的とし、当社の夕食材料宅配業に対して、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たしております。 また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品およびギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発および調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買機能としての役割を果たしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱食文化研究所	名古屋市 守山区	50	食品事業	100		当社の夕食材料宅配に対す るメニューの供給及び商材 の供給 役員の兼任 8 名
(その他の関係会社) ㈱パロー	岐阜県恵那市	11,916	流通事業	0.2	17.5	業務・資本提携の基本契約 を締結しております。 役員の兼任 1 名

- (注) 1. ㈱食文化研究所は、特定子会社に該当しております。
2. ㈱パローは、有価証券報告書を提出しております。
3. ㈱食文化研究所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 親会社および持分法適用会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	80(97)
営業部門	795(4)
管理部門	17(1)
合計	892(102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 当社および連結子会社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員
数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
880(101)	40.3	5.7	3,235

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社ともに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しておりま
す。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社企業グループでは、国産品を中心とした「安全で安心な食材」を提供することにより、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けすることを事業経営の基本姿勢としており、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスの提供に努めております。

当連結会計年度は、試食メニューの変更を行い様々な販売促進キャンペーン企画を実施してまいりました。献立メニューについては、「和食便り」を追加発売し、お客さまの多様なニーズに応えつつ満足度アップと共に販売単価アップにもつなげております。また、他のメニューについても、食材本来の魅力を引き出すなどの工夫を行い、健康でおいしい食生活の提案に励んでおります。

営業所については、東三河エリアの販路の拡大のため豊橋営業所の新設を行う一方で、営業効率の向上を目的として幸営業所を閉鎖しております。

売上面では、主力のレギュラーメニューについて受注数および出荷数の増加により、売上高が98億81百万円（前年度比102.6%）となり、特売商品については、販売機会の増加や年末特売の早期受注効果などにより、売上高が7億69百万円（前年度比109.0%）とそれぞれ増加しております。その他、ヘルシーメニュー売上高は5億42百万円（前年度比93.8%）、業務用商品売上高は62百万円（前年度比88.3%）になりました。

利益面では、使用原材料等の品質確保とそのさらなる向上を基本方針と位置付けている中で、上期は仕入価格の一時的な上昇がみられたものの、下期はメニュー企画の原価構成の改善や仕入価格の安定化に伴い収斂し、通期での売上総利益率は前年度の水準を維持しております。また、販売費及び一般管理費は、販売力の強化に伴い人件費が増加しましたが、その他の発生経費を政策的に抑制することにより、売上高に対する割合は、前年度とほぼ同程度となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は112億56百万円（前年度比102.5%）、営業利益は2億29百万円（前年度比96.9%）、経常利益は1億46百万円（前年度比81.9%）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券売却益や土地売却益等に係る特別利益を30百万円計上したことにより1億11百万円（前年度比162.4%）と増加しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1億24百万円増加し、9億97百万円になっております。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は2億33百万円（前年度比70百万円の減少）になりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1億72百万円や減価償却費1億77百万円の計上による資金の増加がある一方で、法人税等の支払69百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得た資金は34百万円（前年度は7億5百万円を使用）になりました。これは主に固定資産の売却1億15百万円や投資有価証券の売却27百万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得（事業用建物等）による支出1億4百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1億43百万円（前年度は2億24百万円の増加）になりました。これは、主に短期および長期借入による収入13億32百万円や社債の発行による収入98百万円があった一方で、長期借入金の返済、社債の償還等合計13億79百万円、配当金の支払1億73百万円があったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社企業グループは生産活動を行っておりませんので、生産実績に代えて、仕入実績を記載しております。
当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品	4,859,681	102.0
特売商品	453,395	108.5
合計	5,313,076	102.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、以下のとおりであります。

商品別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
メニュー商品		
レギュラーメニュー	9,881,821	102.6
ヘルシーメニュー	542,689	93.8
小計	10,424,511	102.1
特売商品	769,098	109.0
業務用商品	62,659	88.3
合計	11,256,268	102.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費意欲の減退が食の分野にまで及んでいることもあり、経営環境は厳しさを増しております。当社企業グループでは、この厳しい経営環境を乗り越えるには、事業の原点に立ち返り、日々の業務を簡素化するとともに、それらの業務を誠心誠意で素直に実行していくことが、課せられた使命であると考えております。また、その一方で、昨今の消費意欲の動向は、食品業界においては需要シフトを外食から内食へと変化させております。この好機に、「健康でおいしい」、「付加価値の高い品質」を追求する当社の商品づくりを顧客に強力に訴求し、メニュー献立企画にさらなる努力を尽くしてまいります。

また、販売機会を逃すことなく、拡販企画の継続的实施や生産システム、営業システムの業務改善にも継続して取り組み、事業の収益力や財務基盤など企業体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社が行っている事業は「総菜宅配業界」に分類されておりますが、当該事業は一般家庭に夕食材料を宅配により提供するものであり、基本的には「生鮮食品類の小売事業」として位置付けられるものと考えております。

また、当社が顧客に提供する商品は、大別すると、「総菜として販売する商品」、「素材のまま販売する商品」に分類することができます。したがって、「総菜として販売する商品」は、ファミリーレストラン、ファストフード、一般飲食店等および持ち帰り総菜等の業態と、また、「素材のまま販売する商品」は、食品スーパー、肉屋、魚屋および八百屋などの一般小売店等の業態と競合する可能性があります。

(2) 販売人員の確保と育成について

当社が、当社商品の利用顧客数を増加させる上で重要な課題と認識している点は、販売ルート数の増加と、それに伴う販売人員の確保増強および魅力ある商品開発ならびに迅速正確な宅配オペレーションシステムの構築であります。従って、万一、販売ルート数に見合う適正規模の販売社員数の確保が困難な場合や十分な商品開発および宅配オペレーションシステムの構築が進まない場合には、今後の業容拡大や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、この課題に対して、求人活動を強化し、優秀な人材の確保に努めるとともに、人材育成に関しては、研修の実施、宅配オペレーションシステムの効率化を推進することにより、今後の業容の拡大に対応すべく取り組んでおります。

(3) 退職給付債務について

当社企業グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響が累積される結果、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下や運用利回りが悪化した場合には、当社企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候異変について

当社の業績は、当社の主要仕入品目である野菜の価格変動により影響を受ける傾向があります。急激な野菜相場の変動が当社の業績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社企業グループの保有する固定資産につき、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当社企業グループでは、今後とも収益性の向上に努める所存ではありますが、地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を追加計上する場合が見込まれ、今後の当社企業グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズに関する契約

契約締結先	契約内容	契約日及び契約期限	対価
株式会社ショクブンちた	フランチャイズ契約 愛知県のうち、知多市、常滑市、半田市、東海市、知多郡(阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町)での夕食材料セット等の販売事業に関する契約	契約日 平成15年9月2日 契約期限 平成25年9月30日 (満了後は5年自動更新)	ロイヤリティ 月額200千円

(注) ショクブンブランド使用による夕食材料セット等の販売事業に関する契約であります。

(2) 業務・資本提携に関する契約

契約締結先	契約内容	契約日	契約期限
株式会社パロー	商品の相互販売、新商品・新サービスの共同開発、食材および商品の共同仕入れ 同社は、当社の普通株式1,848千株を保有(平成21年3月31日現在)	平成18年5月10日	期限なし

(注) 1. 株式会社パローは、当社の関係会社(その他の関係会社)であります。

2. 田代正美氏(株式会社パローの代表取締役社長)は、当社社外取締役として就任しております。

6 【研究開発活動】

当社企業グループの研究開発活動は、「健康的でバランスのとれた安全で安心な商品」作りを図るという基本方針をふまえ、主として株式会社食文化研究所において、食材およびメニューの研究開発を行っております。

メニュー開発に関し、一般食については、食材の調達から、調理方法、保存方法、衛生管理、環境問題に取り組み、市場調査、サンプリングなどを行い、健康を意識し顧客ニーズに合ったメニューの商品化を行っております。また、医療食メニューとして、今後市場規模の拡大が予想される介護食・健康食に対して、個食対応型で簡単かつ短時間で調理できる食材や調理済み食品などを取り入れたメニューと提供方法についての研究開発を行っており、事業化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は27百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は99億81百万円（前年度末比10百万円減少）となりました。

流動資産は24百万円の増加で、その主な要因は、借入等により現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は35百万円の減少で、その主な要因はリース資産の計上99百万円、長期預金 1 億円の増加などがあつたものの、土地の売却99百万円、投資有価証券の評価替71百万円、固定資産の減価償却費 1 億77百万円等による減少があつたことによるものであります。

負債

負債合計は66億73百万円（前年度末比 1 億 2 百万円の増加）となりました。

その主な要因は、リース債務 1 億 4 百万円の発生によるものであります。

純資産

純資産合計は33億 7 百万円（前年度末比 1 億13百万円の減少）となりました。その主な要因は利益剰余金の減少および株式市況の悪化に伴いその他有価証券評価差額金が大きく借方残となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の34.2%から33.1%になり、1 株当たり純資産は、前年度末の307.23円（平成20年 4 月 1 日付 株式分割 1 : 1.05反映後）から297.37円となりました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、試食メニューの変更を行い様々な販売促進キャンペーン企画を実施してまいりました。この結果、売上高は112億56百万円（前年度比102.5%）と増加しております。また、販売費用の増加などにより、経常利益は 1 億46百万円（前年度比81.8%）と減少、固定資産と投資有価証券の売却益により当期純利益は 1 億11百万円（前年度比162.4%）と増加しております。

売上高

売上高は 2 億74百万円増加の112億56百万円（前年度比102.5%）となりました。

総売上高の87.8%を占めるレギュラーメニューの売上高は98億81百万円（前年度比102.6%）となり、これは、受注数の増加に伴い出荷数が増加（前年度比102.2%）したことによるものであります。また、ヘルシーメニューの売上高は 5 億42百万円（前年度比93.8%）、特売商品の売上高は 7 億69百万円（前年度比109.0%）、業務用商品の売上高は62百万円（前年度比88.3%）となりました。

売上総利益

売上総利益は 1 億17百万円増加の46億50百万円（前年度比102.6%）となりました。豊橋営業所の新設により製造経費の増加はあつたものの、売上高の増加により売上総利益率が前年度並となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は 1 億24百万円増加の44億20百万円となっております。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は39.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増加しております。

営業利益

営業利益は、売上総利益の増加はあつたものの販売費及び一般管理費の増加により、前年度の 2 億36百万円に対し 7 百万円減少の 2 億29百万円になりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前年度の57百万円の費用(純額)から83百万円の費用(純額)となりました。有価証券運用損益は、前年度10百万円の運用損から、当年度は20百万円の運用損になり、費用として10百万円増加しております。また、借入金の増加、有利子負債の金利上昇等により、受取利息から支払利息を差引いた純額は、前年度65百万円の費用に対し、当年度は80百万円の費用で、費用が15百万円増加しております。

特別利益(損失)

特別利益は、前年度の計上はありませんでしたが、当年度は固定資産売却益13百万円と投資有価証券売却益16百万円を計上しており、30百万円となりました。

特別損失は、当年度3百万円で、前年度に計上した賃貸借契約解約損11百万円がなくなったこと等により、前年度に比べ損失が7百万円減少しております。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年度の1億67百万円に比べ5百万円増加の1億72百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前年度98百万円の計上に比べ37百万円減少の61百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前年度の68百万円に対し、42百万円増加の1億11百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前年度の6.16円(平成20年4月1日付 株式分割1:1.05反映後)に対し、当年度は10.01円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	36.5	34.2	33.1
時価ベースの自己資本比率(%)	87.7	87.0	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	15.5	17.8	23.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	4.3	2.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社商品の原価を構成する原材料、包装資材の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。営業費用の主なものは人件費および販売促進費であります。

財務政策

当社の運転資金および設備投資資金については、内部留保資金または借入れにより資金調達することとしております。このうち借入れによる資金調達に関し、運転資金については、期限が1年以内の短期借入金によっております。また、設備投資資金は、適格機関投資家限定の無担保社債の発行、長期借入れおよび第三者割当増資によっております。

当社は、その健全な財務状況、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および実行を確約していない未使用の借入枠により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループでは、積極的に事業エリアを拡大して、優位性を保ちつつ販路の拡大を図るという方針のもと、事業用建物の新築等に総額1億4百万円の設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、豊橋営業所等の事業用建物の新築62百万円（2件）であります。

なお、営業効率の向上を目的として、幸営業所を閉鎖しており、その後に用地は売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市守山区)	食品事業	本社機能	69,492	459	126,051 (714)		4,846	200,851	23 ()
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び 営業所	565,868	3,345	2,118,115 (17,693)	46,391	33,851	2,767,571	347 (51)
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び 営業所	227,104	719	449,823 (9,712)	11,878	4,604	694,130	108 (16)
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び 営業所	127,364	295	282,078 (4,727)	13,352	5,982	429,073	111 (18)
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び 営業所	242,044	341	1,076,941 (9,078)		3,062	1,322,390	66 (9)
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び 営業所	77,818	1,603	()	17,005	3,116	99,543	103 (14)
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	144,165		898,572 (5,949)	3,789	7,314	1,053,841	88 (2)
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	196,160	7,225	403,386 (4,105)	6,695	8,992	622,459	34 (51)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数を示しております。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
愛知支社 (名古屋市守山区他)	食品事業	工場及び営業所	15,249	59,530
三重支社 (三重県鈴鹿市他)	食品事業	工場及び営業所	1,207	2,304
岐阜支社 (岐阜県岐阜市他)	食品事業	工場及び営業所	4,025	15,746
東京支社 (東京都町田市他)	食品事業	工場及び営業所		
大阪支社 (大阪府茨木市他)	食品事業	工場及び営業所	8,691	66,428
京都支社 (京都市南区他)	食品事業	営業所	2,179	11,245
フレッシュセンター (愛知県春日井市)	食品事業	工場	250	1,200

4. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース契約による設備資産は、次のとおりであります。

設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用軽保冷車	653	4年	69,208	64,875	所有権移転外 ファイナンス・ リース
トラック及び乗用車	41	5～6年	31,926	48,819	所有権移転外 ファイナンス・ リース
コンピューターオンラインシス テム		5年	10,088	19,070	所有権移転外 ファイナンス・ リース
事務用機器		5年	9,421	12,285	所有権移転外 ファイナンス・ リース
冷蔵及び加工設備		6～7年	53,882	75,531	所有権移転外 ファイナンス・ リース
その他内装設備		6～7年	3,097	7,021	所有権移転外 ファイナンス・ リース
合計			177,624	227,604	

- (注) 上記、年間リース料は、賃借料(連結損益計算書、損益計算書および売上原価明細書)として表示してあります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	リース 資産	合計	
(株)食文化 研究所	本社 (名古屋市 守山区)	食品事業	撮影機器 等			()	730		730	12

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	調達手段	着工年月	完成予定 年月
山科営業所 (京都市山科区)	食品事業	営業所	33,000		33,000	借入金	平成21年6月	平成21年7月
松阪営業所 (三重県松阪市)	食品事業	営業所	29,500		29,500	借入金	平成21年6月	平成21年8月
その他	食品事業	営業所	52,500		52,500	自己資金	平成21年4月	平成22年3月
計			115,000		115,000			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日 (注)1	860,501	9,465,515		790,410		1,254,206
平成18年4月1日 から 平成19年3月31日 (注)2	800,000	10,265,515	357,600	1,148,010	357,600	1,611,806
平成19年4月1日 から 平成20年3月31日 (注)3	1,026,551	11,292,066		1,148,010		1,611,806
平成20年4月1日 から 平成21年3月31日 (注)4	564,603	11,856,669		1,148,010		1,611,806

(注) 1. 株式分割(1:1.1)による増加(平成16年5月20日)

2. 第三者割当: 発行株数800千株、発行価格894円、資本組入額447円
割当先 (株)パロー

3. 株式分割(1:1.1)による増加(平成19年4月1日)

4. 株式分割(1:1.05)による増加(平成20年4月1日)

5. 平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において「資本準備金の額の減少の件(資本準備金1,611,806千円のうち1,000,000千円を取崩し、その他資本剰余金に同額振り替える。)」を決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	1	78			2,541	2,631	
所有株式数(単元)		1,508	2	3,141			6,669	11,320	536,669
所有株式数の割合(%)		13.3	0.0	27.8			58.9	100.0	

(注) 1. 自己株式が「個人その他」に734単元、「単元未満株式の状況」に551株含まれております
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が658株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パロー	岐阜県恵那市大井町180-1	1,848	15.58
川瀬公	名古屋市千種区	1,339	11.29
シヨクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	994	8.38
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	396	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	256	2.16
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい三丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	198	1.67
シヨクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	182	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	158	1.33
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	117	0.99
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	113	0.95
計		5,604	47.27

(注) 上記の表中に含まれておりませんが、当社は自己株式を734千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 734,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,586,000	10,586	
単元未満株式	普通株式 536,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		10,586	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シヨクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	734,000		734,000	6.19
計		734,000		734,000	6.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式(注1)	47,852	9,486,835
当期間における取得自己株式(注1、2)	1,467	884,165

(注) 1. 当事業年度の内訳は、株式分割によるもの(株式数34,446株)および単元未満株式の買取請求による買取(株式数13,406株、買取価額の総額9,486,835円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の買取請求による買取であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注1)	2,235	1,352,007	885	536,639
保有自己株式数(注2)	734,551		735,133	

(注) 1. 当事業年度および当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。この観点から、配当政策は長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金8円とし、中間配当金8円と合わせて16円としております。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主の皆さまの利益拡大のため、事業展開や体質強化のために活用してまいります。

なお、第33期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	89,017	8
平成21年6月26日 定時株主総会決議	88,976	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,025	1,021	957 820	900	800
最低(円)	850	905	800 800	720	460

(注) 1. 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。なお、第32期は権利落後から期末日まで取引がないため、「 」で表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	660	630	627	672	665	660
最低(円)	460	579	576	611	630	611

(注) 東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長兼社長	代表取締役	川 瀬 公	昭和15年8月5日生	昭和43年10月 川瀬会計事務所 開業 昭和52年12月 株式会社ヨシケイ愛知(現在の株 式会社シヨクブン) 代表取締役社 長就任 平成8年5月 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 平成15年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 取締役会 長就任 平成18年1月 当社 代表取締役会長兼社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 平成19年6月 当社 代表取締役会長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役会長就任 平成21年5月 当社 代表取締役会長兼社長就任 (現任) 株式会社食文化研究所 代表取締 役会長兼社長就任(現任)	(注)4	1,339
常務取締役	仕入製造 本部長	熊 谷 勝 利	昭和25年1月3日生	昭和52年9月 カネ美食品株式会社 入社 昭和53年11月 当社 入社 平成7年6月 当社 取締役就任 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成12年4月 当社 取締役就任 平成13年12月 当社 専務取締役就任 平成18年11月 当社 常務取締役就任(現任) 平成19年5月 当社 仕入製造本部長(現任)	(注)4	19
常務取締役	第1営業 本部長 三重支社長兼 大阪支社長	仲 尾 孝 司	昭和28年2月12日生	昭和52年3月 マツダ株式会社 入社 昭和53年10月 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社シヨクブン) 入社 平成2年6月 当社 取締役就任 平成7年6月 当社 常務取締役就任 平成11年6月 当社 専務取締役就任 平成13年1月 当社 常務取締役就任 平成14年4月 当社 取締役就任 平成15年5月 当社 常務取締役就任 平成17年10月 当社 専務取締役就任 平成18年1月 当社 第1営業本部長(現任) 平成18年11月 当社 常務取締役就任(現任) 平成19年10月 当社 三重支社長兼大阪支社長 (現任)	(注)4	34
常務取締役	第2営業 本部長 愛知支社長	三 輪 要 次	昭和26年1月2日生	昭和45年3月 東亜工業株式会社 入社 昭和53年3月 当社 入社 平成2年6月 当社 取締役就任 平成11年6月 当社 常務取締役就任 平成15年6月 当社 代表取締役社長就任 株式会社食文化研究所 代表取締 役社長就任 平成18年1月 当社 専務取締役就任 当社 第2営業本部長(現任) 平成18年11月 当社 常務取締役就任(現任) 平成19年5月 当社 愛知支社長(現任)	(注)4	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品本部長 フレッシュ センター長	小林 隆	昭和19年10月26日生	昭和45年8月 平成5年5月 平成11年6月 平成15年5月 平成18年1月 株式会社昭和 入社 当社 入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任(現任) 当社 フレッシュセンター長 (現任) 当社 商品本部長(現任)	(注)4	3
取締役	経理部長	田野 光夫	昭和30年6月26日生	昭和58年5月 平成元年6月 平成6年6月 平成16年5月 宮田祥男税理士事務所 入所 当社 入社 当社 取締役就任(現任) 当社 経理部長(現任)	(注)4	9
取締役	仕入製造部長	市川 房男	昭和24年8月7日生	昭和56年2月 平成13年12月 平成15年6月 株式会社ヨシケイ三重(現在の株 式会社シヨクブン)入社 当社 仕入製造部長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役	岐阜支社長	渡邊 万三男	昭和26年10月22日生	昭和54年6月 平成13年3月 平成15年6月 株式会社ヨシケイ岐阜(現在の株 式会社シヨクブン)入社 岐阜支社長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)4	4
取締役	管理本部長 総務部長	小川 典秀	昭和28年7月28日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成15年11月 平成16年4月 平成17年9月 平成18年6月 平成21年5月 株式会社大和銀行(現在の株式会 社りそな銀行)入行 同行 不動産事業部 業務役 当社 出向 当社 入社 当社 総務部長兼フランチャイズ 部長 当社 取締役就任(現任) 当社 管理本部長(現任) 当社 総務部長(現任)	(注)4	1
取締役	営業推進部長	塚本 一郎	昭和39年9月21日生	昭和63年3月 平成17年9月 平成19年6月 平成20年11月 当社 入社 当社 東京支社長 当社 取締役就任(現任) 当社 営業推進部長(現任)	(注)4	
取締役	京都支社長	早川 達也	昭和38年7月7日生	平成9年12月 平成10年9月 平成19年5月 平成19年6月 大和冷機工業株式会社 入社 当社 入社 当社 京都支社長(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役		田代 正美	昭和22年6月9日生	平成6年6月 平成13年12月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 株式会社バロー 代表取締役社長 就任(現任) 株式会社岐阜ファミリーデパート 代表取締役会長就任(現任) 株式会社ユース 代表取締役社長 就任(現任) 株式会社アクトス 代表取締役会 長就任(現任) 当社 取締役就任(現任) 株式会社オカノ 代表取締役会長 兼社長就任(現任) 中部フーズ株式会社 代表取締役 会長兼社長就任(現任) 中部薬品株式会社 取締役会長就 任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		古川 真樹	昭和18年7月13日生	昭和53年11月 昭和59年12月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年6月	ヨシケイ開発株式会社 入社 当社 入社 当社 常勤監査役就任 当社 常務取締役就任 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)5	14
監査役		石上 日出男	昭和26年1月1日生	昭和52年4月 平成6年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 当社 監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		土方 周二	昭和29年9月26日生	昭和61年4月 平成7年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 当社 監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		林 一伸	昭和37年8月8日生	平成2年3月 平成11年8月 平成19年6月	公認会計士登録(日本公認会計士協会) 林会計事務所 入所 当社 監査役就任(現任)	(注)5	6
計							1,510

- (注) 1. 取締役田代正美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石上日出男及び土方周二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役林一伸は、代表取締役会長兼社長川瀬公の娘婿であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

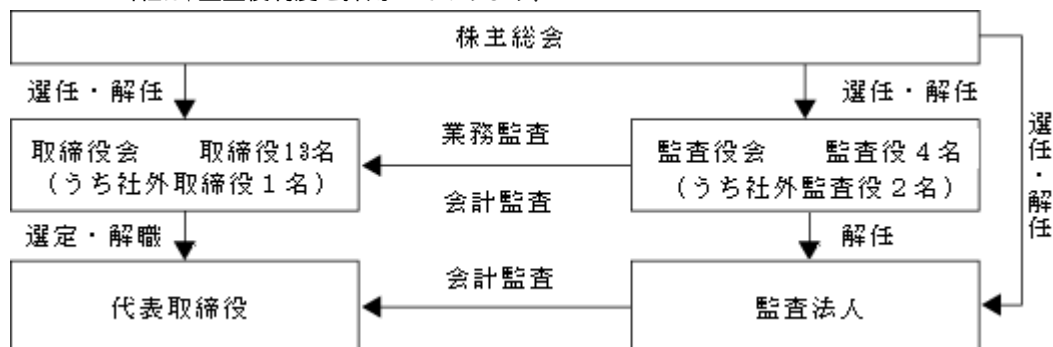
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性および健全性の確保・向上に努めることは、上場企業として当然の責務であると認識しております。今後とも、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくため、取締役会・監査役会等の経営機構の充実や、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。



当社の取締役会は、取締役13名（うち社外取締役1名）により運営されております。経営環境の変化に対応するため、取締役会を原則月1回開催し、意思決定の迅速化に努めております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分に議論をつくした上で会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

なお、提出日現在の取締役会は取締役12名（うち社外取締役1名）で運営されております。

当社の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名（いずれも弁護士）、非常勤監査役1名（公認会計士）にて構成されており、経営のチェック機能を強化しております。取締役会には、常勤監査役のみならず社外監査役および非常勤監査役も毎回出席して、取締役の業務執行に対する適法性を監査することとしております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性および実際の業務遂行状況につき、当社の各部門および子会社自らが、内部統制状況を自主点検することに加え、総務経理部門が全拠点を対象に業務監査を実施し、また総務および経理部門が相互に業務監査を実施しております。改善事項の指摘・指導はもとより、従業員へのヒアリングを行うことにより業務に関する具体的な執行状況の確認と問題点の把握に重点を置いた監査を実施しております。

(ハ) 内部監査の状況及び監査役監査の状況

当社の業務に関する内部監査は、内部監査室および経理部等の管理部門により、全ての支社およびフレッシュセンターを対象に、期末決算および第2四半期決算時に集中して業務監査を実施するとともに、この他各営業所においても選択のうえ、適宜業務監査を実施しております。監査の結果、改善の状況等を把握の上、代表取締役に報告し、その指示を受けております。

監査役監査においては、取締役会、重要な会議等に出席のうえ、意見等を述べております。また、内部監査については、各拠点の往査の結果や経理部等の管理部門の意見聴取を行い、監査の結果と改善の状況等を把握しております。また、期中、期末監査においては会計監査人と連携のうえ、会計監査についての意見聴取と実地調査を行っております。なお、重要な事項については取締役会または代表取締役に対して、意見を述べております。

(ニ) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝および石倉平五の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等7名、その他3名であります。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係等の特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、代表取締役をトップとした経営組織のもとにコンプライアンス監視体制を採っております。社内基準との適合性をチェックし、経営活動における遵法上のリスク管理を行っております。また、当社企業グループ従業員が採るべき倫理行動について、社内のあらゆる会議体などを通じて、全従業員への教育を図っております。

役員報酬の内容

	人 数	報酬等の総額
取 締 役	12名	99,464千円
監 査 役	4名	19,440千円
合 計	16名	118,904千円

- (注) 1. 上記のうち、社外監査役2名に対する報酬等の総額は6,000千円であります。
2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。および、取締役の選任決議は累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、「取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査証明業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	176
連結子会社				
計			22,000	176

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制の構築に関する指導助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,519	1,388,359
受取手形及び売掛金	47,553	46,611
たな卸資産	116,661	-
原材料及び貯蔵品	-	121,458
繰延税金資産	78,889	84,877
その他	35,973	33,193
貸倒引当金	122	14,427
流動資産合計	1,635,474	1,660,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,585,432	1 2,664,705
減価償却累計額	880,697	992,327
建物及び構築物(純額)	1,704,734	1,672,377
機械装置及び運搬具	61,589	52,536
減価償却累計額	43,285	38,544
機械装置及び運搬具(純額)	18,304	13,991
工具、器具及び備品	344,001	350,002
減価償却累計額	271,345	277,461
工具、器具及び備品(純額)	72,656	72,541
土地	1 5,776,347	1 5,676,443
リース資産	-	112,717
減価償却累計額	-	13,605
リース資産(純額)	-	99,111
建設仮勘定	21,262	-
有形固定資産合計	7,593,305	7,534,465
無形固定資産		
投資その他の資産	62,191	64,112
投資有価証券	379,237	273,294
差入保証金	166,062	159,187
出資金	176	166
その他	172,996	307,181
貸倒引当金	17,220	17,220
投資その他の資産合計	701,253	722,608
固定資産合計	8,356,750	8,321,186
資産合計	9,992,225	9,981,259

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,283	447,188
短期借入金	1 1,457,000	1 1,689,000
1年内償還予定の社債	532,000	196,000
1年内返済予定の長期借入金	1 778,440	1 889,576
リース債務	-	27,071
未払金	143,024	117,237
未払費用	162,759	169,736
未払法人税等	58,352	43,512
未払消費税等	43,682	34,408
前受金	121,757	120,971
賞与引当金	134,300	150,500
その他	12,349	11,859
流動負債合計	3,915,951	3,897,061
固定負債		
社債	424,000	328,000
長期借入金	1 2,228,690	1 2,370,212
リース債務	-	77,726
退職給付引当金	28	-
その他	3,091	898
固定負債合計	2,655,809	2,776,837
負債合計	6,571,760	6,673,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,616,648	1,616,938
利益剰余金	1,091,405	1,028,917
自己株式	437,276	445,411
株主資本合計	3,418,786	3,348,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,677	41,094
評価・換算差額等合計	1,677	41,094
純資産合計	3,420,464	3,307,360
負債純資産合計	9,992,225	9,981,259

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,982,111	11,256,268
売上原価	6,449,416	6,606,186
売上総利益	4,532,695	4,650,081
販売費及び一般管理費	1, 2 4,295,992	1, 2 4,420,638
営業利益	236,702	229,443
営業外収益		
受取利息	3,065	2,782
受取配当金	1,435	3,170
受取保険金	2,220	1,376
受取賃貸料	5,649	6,163
受取手数料	9,360	8,790
その他	2,972	3,353
営業外収益合計	24,703	25,637
営業外費用		
支払利息	68,156	83,612
シンジケートローン手数料	2,374	2,374
有価証券運用損	10,520	20,294
その他	1,626	2,500
営業外費用合計	82,677	108,782
経常利益	178,728	146,297
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 13,667
投資有価証券売却益	-	16,703
特別利益合計	-	30,371
特別損失		
固定資産売却損	4 -	4 15
固定資産除却損	5 121	5 3,371
賃貸借契約解約損	11,566	487
特別損失合計	11,688	3,874
税金等調整前当期純利益	167,039	172,793
法人税、住民税及び事業税	71,583	53,336
法人税等調整額	26,902	8,102
法人税等合計	98,485	61,438
当期純利益	68,553	111,355

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
前期末残高	1,616,253	1,616,648
当期変動額		
自己株式の処分	394	290
当期変動額合計	394	290
当期末残高	1,616,648	1,616,938
利益剰余金		
前期末残高	1,184,730	1,091,405
当期変動額		
剰余金の配当	161,878	173,842
当期純利益	68,553	111,355
当期変動額合計	93,325	62,487
当期末残高	1,091,405	1,028,917
自己株式		
前期末残高	443,256	437,276
当期変動額		
自己株式の取得	5,361	9,486
自己株式の処分	11,342	1,352
当期変動額合計	5,980	8,134
当期末残高	437,276	445,411
株主資本合計		
前期末残高	3,505,737	3,418,786
当期変動額		
剰余金の配当	161,878	173,842
当期純利益	68,553	111,355
自己株式の取得	5,361	9,486
自己株式の処分	11,736	1,642
当期変動額合計	86,950	70,331
当期末残高	3,418,786	3,348,455

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,928	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,251	42,772
当期変動額合計	26,251	42,772
当期末残高	1,677	41,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,928	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,251	42,772
当期変動額合計	26,251	42,772
当期末残高	1,677	41,094
純資産合計		
前期末残高	3,533,666	3,420,464
当期変動額		
剰余金の配当	161,878	173,842
当期純利益	68,553	111,355
自己株式の取得	5,361	9,486
自己株式の処分	11,736	1,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,251	42,772
当期変動額合計	113,201	113,104
当期末残高	3,420,464	3,307,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,039	172,793
減価償却費	166,088	177,190
長期前払費用償却額	935	790
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,400	16,200
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	14,304
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,407	21,925
受取利息及び受取配当金	4,500	5,952
支払利息	68,156	83,612
社債発行費償却	-	1,309
投資有価証券売却損益（ は益）	-	16,703
有価証券運用損益（ は益）	10,520	20,294
有形固定資産売却損益（ は益）	-	13,651
有形固定資産除却損	121	2,590
賃貸借契約解約損	11,566	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,497	942
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,665	4,796
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,347	2,198
仕入債務の増減額（ は減少）	23,019	25,095
前受金の増減額（ は減少）	97,063	786
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,116	3,638
その他の流動負債の増減額（ は減少）	25,620	17,957
小計	444,651	381,719
利息及び配当金の受取額	3,021	4,930
利息の支払額	70,218	83,706
法人税等の支払額	72,959	69,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,495	233,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,890	112,940
定期預金の払戻による収入	16,000	104,200
投資有価証券の取得による支出	135,255	12,010
投資有価証券の売却による収入	-	27,010
投資有価証券の償還による収入	26,687	15,900
有形固定資産の取得による支出	590,569	104,283
有形固定資産の売却による収入	-	115,098
無形固定資産の取得による支出	13,571	6,828
差入保証金の差入による支出	542	621
差入保証金の回収による収入	25,821	8,515
出資金の回収による収入	50	10
その他投資活動による収支	1,927	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,198	34,091

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	28,000	232,000
長期借入れによる収入	1,775,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	652,756	847,342
社債の発行による収入	-	98,690
社債の償還による支出	714,000	532,000
リース債務の返済による支出	-	13,555
自己株式の増減額（ は増加）	6,374	7,844
配当金の支払額	161,838	173,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,780	143,570
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	175,923	124,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,077	873,153
現金及び現金同等物の期末残高	873,153	997,453

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社は惣食文化研究所1社であり、連結しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 原材料・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p> <p>たな卸資産 原材料・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、売上総利益が261千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,487千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益が350千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,326千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を16年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正を契機とし資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,088千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		
(4) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>438,316千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,134,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,572,542千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>657,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>481,340千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,835,610千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,973,950千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	438,316千円	土地	1,134,226千円	計	1,572,542千円	短期借入金	657,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	481,340千円	長期借入金	1,835,610千円	計	2,973,950千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>412,469千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,173,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,585,735千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>609,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>630,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,010,208千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,249,608千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	412,469千円	土地	1,173,266千円	計	1,585,735千円	短期借入金	609,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	630,400千円	長期借入金	2,010,208千円	計	3,249,608千円
建物及び構築物	438,316千円																												
土地	1,134,226千円																												
計	1,572,542千円																												
短期借入金	657,000千円																												
一年以内に返済予定の 長期借入金	481,340千円																												
長期借入金	1,835,610千円																												
計	2,973,950千円																												
建物及び構築物	412,469千円																												
土地	1,173,266千円																												
計	1,585,735千円																												
短期借入金	609,000千円																												
一年以内に返済予定の 長期借入金	630,400千円																												
長期借入金	2,010,208千円																												
計	3,249,608千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">402,583千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,158,037千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">340,657千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,574千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">155,872千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">88,540千円</td> </tr> <tr> <td>燃料水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">173,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101,797千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は25,625千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物50千円、工具、器具及び備品71千円であります。</p>	販売促進費	402,583千円	給料手当	2,158,037千円	福利厚生費	340,657千円	賞与引当金繰入額	98,800千円	退職給付費用	19,574千円	賃借料	155,872千円	リース料	88,540千円	燃料水道光熱費	173,432千円	減価償却費	101,797千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">401,661千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,237,058千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">353,184千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,943千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">143,261千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">85,168千円</td> </tr> <tr> <td>燃料水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">181,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,239千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,304千円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度において、「賃借料」および「リース料」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「地代家賃」および「賃借料」として表示しております。したがって、当連結会計年度の表示に合わせると前連結会計年度の「地代家賃」および「賃借料」は、それぞれ、155,872千円および88,540千円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は27,626千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、建物3,177千円、土地10,490千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、車両運搬具であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物及び構築物360千円、機械装置及び運搬具1,530千円、工具、器具及び備品700千円、建物等撤去費用780千円であります。</p>	販売促進費	401,661千円	給料手当	2,237,058千円	福利厚生費	353,184千円	賞与引当金繰入額	115,200千円	退職給付費用	31,943千円	地代家賃	143,261千円	賃借料	85,168千円	燃料水道光熱費	181,850千円	減価償却費	115,239千円	貸倒引当金繰入額	14,304千円
販売促進費	402,583千円																																						
給料手当	2,158,037千円																																						
福利厚生費	340,657千円																																						
賞与引当金繰入額	98,800千円																																						
退職給付費用	19,574千円																																						
賃借料	155,872千円																																						
リース料	88,540千円																																						
燃料水道光熱費	173,432千円																																						
減価償却費	101,797千円																																						
販売促進費	401,661千円																																						
給料手当	2,237,058千円																																						
福利厚生費	353,184千円																																						
賞与引当金繰入額	115,200千円																																						
退職給付費用	31,943千円																																						
地代家賃	143,261千円																																						
賃借料	85,168千円																																						
燃料水道光熱費	181,850千円																																						
減価償却費	115,239千円																																						
貸倒引当金繰入額	14,304千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,265,515	1,026,551		11,292,066

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.1)による増加 1,026,551株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	636,462	70,372	17,900	688,934

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,726株

株式分割(1:1.1)による増加 63,646株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

新株予約権の行使による減少 17,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,032	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	84,846	8.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,825	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,292,066	564,603		11,856,669

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.05)による増加 564,603株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	688,934	47,852	2,235	734,551

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,406株

株式分割(1:1.05)による増加 34,446株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,235株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,825	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	89,017	8.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,976	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,356,519千円	1,388,359千円
計	計
1,356,519千円	1,388,359千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	預入期間が3か月を超える 定期預金
483,365千円	390,905千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
873,153千円	997,453千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却累 計額相当額	減価償却累 計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具
494,526千円	445,246千円
296,148千円	323,667千円
198,378千円	121,578千円
工具器具備品	工具器具備品
134,028千円	104,533千円
68,374千円	62,026千円
65,653千円	42,506千円
合計	合計
628,554千円	549,779千円
364,522千円	385,694千円
264,031千円	164,084千円
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
99,947千円	73,595千円
1年超	1年超
164,084千円	90,489千円
合計	合計
264,031千円	164,084千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同左
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
102,301千円	99,947千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
102,301千円	99,947千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などがあります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,879	39,178	13,298
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	25,879	39,178	13,298
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,680	129,282	20,397
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	149,680	129,282	20,397
合計		175,560	168,460	7,099

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合等への出資	203,272

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,845	16,237	1,391
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	14,845	16,237	1,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	162,419	95,012	67,406
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	162,419	95,012	67,406
合計		177,264	111,249	66,015

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	(千円)	売却益の合計額	(千円)	売却損の合計額	(千円)
	27,010		16,703		

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,504
投資事業有限責任組合等への出資	154,540

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の利用に当たり、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の利用に当たり、経理部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社は金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
(1)	退職給付債務	547,656千円	(1) 退職給付債務	580,334千円	
(2)	年金資産	555,294千円	(2)	年金資産	473,826千円
(3)	未積立退職給付債務(1)+(2)	7,638千円	(3)	未積立退職給付債務(1)+(2)	106,508千円
(4)	未認識数理計算上の差異	20,638千円	(4)	未認識数理計算上の差異	156,710千円
(5)	連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	28,276千円	(5)	連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	50,202千円
(6)	前払年金費用	28,304千円	(6)	前払年金費用	50,202千円
(7)	退職給付引当金(5)-(6)	28千円	(7)	退職給付引当金(5)-(6)	千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(1)	勤務費用	51,879千円	(1)	勤務費用	48,001千円
(2)	利息費用	11,281千円	(2)	利息費用	8,195千円
(3)	期待運用収益(減算)	12,323千円	(3)	期待運用収益(減算)	11,105千円
(4)	数理計算上の差異の費用処理額	23,551千円	(4)	数理計算上の差異の費用処理額	4,388円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
(1)	割引率	2.0%	(1)	割引率	1.5%
(2)	期待運用収益率	2.0%	(2)	期待運用収益率	2.0%
(3)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)	数理計算上の差異の処理年数	4年	(4)	数理計算上の差異の処理年数	4年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 236名 子会社株式会社食文化研究所取締役 1名 子会社株式会社食文化研究所従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成14年10月18日
権利確定条件	付与日(平成14年10月18日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月18日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	198,000
権利確定	
権利行使	17,000
失効	181,000
未行使残	

単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	648
権利行使時平均株価 (円)	798
付与日における公正な評価単価 (円)	

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,053千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,128千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,269千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">11,323千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">198,388千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,240千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,147千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11,401千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">917千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">118,828千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,889千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 投資その他の資産 (その他)</td><td style="text-align: right;">41,831千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,892千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	54,053千円	未払事業税	6,128千円	未払社会保険料	6,269千円	投資有価証券運用損	11,323千円	減損損失	99,097千円	その他	21,515千円	繰延税金資産小計	198,388千円	評価性引当額	67,240千円	繰延税金資産合計	131,147千円	前払年金費用	11,401千円	その他有価証券 評価差額金	917千円	繰延税金負債合計	12,319千円	繰延税金資産の純額	118,828千円	流動資産 - 繰延税金資産	78,889千円	固定資産 - 投資その他の資産 (その他)	41,831千円	固定負債 - その他	1,892千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	17.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	58.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,617千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,593千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,137千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">10,359千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,784千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">187,466千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">159,638千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">20,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">139,407千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,877千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 投資その他の資産 (その他)</td><td style="text-align: right;">54,530千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>減損損失の認容額</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	60,617千円	未払事業税	5,593千円	未払社会保険料	7,137千円	投資有価証券運用損	10,359千円	減損損失	49,784千円	その他有価証券 評価差額金	27,763千円	その他	26,211千円	繰延税金資産小計	187,466千円	評価性引当額	27,828千円	繰延税金資産合計	159,638千円	前払年金費用	20,231千円	繰延税金負債合計	20,231千円	繰延税金資産の純額	139,407千円	流動資産 - 繰延税金資産	84,877千円	固定資産 - 投資その他の資産 (その他)	54,530千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	17.3%	減損損失の認容額	26.1%	貸倒引当金繰入額	3.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.5%
賞与引当金	54,053千円																																																																																										
未払事業税	6,128千円																																																																																										
未払社会保険料	6,269千円																																																																																										
投資有価証券運用損	11,323千円																																																																																										
減損損失	99,097千円																																																																																										
その他	21,515千円																																																																																										
繰延税金資産小計	198,388千円																																																																																										
評価性引当額	67,240千円																																																																																										
繰延税金資産合計	131,147千円																																																																																										
前払年金費用	11,401千円																																																																																										
その他有価証券 評価差額金	917千円																																																																																										
繰延税金負債合計	12,319千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	118,828千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	78,889千円																																																																																										
固定資産 - 投資その他の資産 (その他)	41,831千円																																																																																										
固定負債 - その他	1,892千円																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.3%																																																																																										
住民税均等割額	17.0%																																																																																										
その他	0.3%																																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	58.9%																																																																																										
賞与引当金	60,617千円																																																																																										
未払事業税	5,593千円																																																																																										
未払社会保険料	7,137千円																																																																																										
投資有価証券運用損	10,359千円																																																																																										
減損損失	49,784千円																																																																																										
その他有価証券 評価差額金	27,763千円																																																																																										
その他	26,211千円																																																																																										
繰延税金資産小計	187,466千円																																																																																										
評価性引当額	27,828千円																																																																																										
繰延税金資産合計	159,638千円																																																																																										
前払年金費用	20,231千円																																																																																										
繰延税金負債合計	20,231千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	139,407千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	84,877千円																																																																																										
固定資産 - 投資その他の資産 (その他)	54,530千円																																																																																										
法定実効税率	40.3%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.9%																																																																																										
住民税均等割額	17.3%																																																																																										
減損損失の認容額	26.1%																																																																																										
貸倒引当金繰入額	3.3%																																																																																										
その他	0.2%																																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.5%																																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	322.59円	1株当たり純資産額	297.37円
1株当たり当期純利益	6.47円	1株当たり当期純利益	10.01円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 333.62円 1株当たり当期純利益 7.59円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.55円</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 307.23円 1株当たり当期純利益 6.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	3,420,464	3,307,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,420,464	3,307,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,603,132	11,122,118

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	68,553	111,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,553	111,355
期中平均株式数(株)	10,602,112	11,128,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>(株式分割)</p> <p>平成20年 2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成20年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 1.05株に分割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 普通株式 564,603株</p> <p>ロ. 分割方法 平成20年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 効力発生日 平成20年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。(前連結会計年度については、当期首に行われた株式分割も反映しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 317.73円</td> <td>1株当たり純資産額 307.23円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7.23円</td> <td>1株当たり当期純利益 6.16円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7.19円</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 317.73円	1株当たり純資産額 307.23円	1株当たり当期純利益 7.23円	1株当たり当期純利益 6.16円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7.19円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の第33期定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議しております。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに配当財源の充実を図るため資本準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第 1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 減少前の資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">1,611,806千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減少する資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減少後の資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">611,806千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 増加するその他資本剰余金の額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 日程</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>(2) 定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>(3) 債権者異議申述公告日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 5月28日</td> </tr> <tr> <td>(4) 債権者異議申述公告最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 6月29日</td> </tr> <tr> <td>(5) 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 減少前の資本準備金の額	1,611,806千円	(2) 減少する資本準備金の額	1,000,000千円	(3) 減少後の資本準備金の額	611,806千円	(4) 増加するその他資本剰余金の額	1,000,000千円	(1) 取締役会決議日	平成21年 5月22日	(2) 定時株主総会決議日	平成21年 6月26日	(3) 債権者異議申述公告日	平成21年 5月28日	(4) 債権者異議申述公告最終期日	平成21年 6月29日	(5) 効力発生日	平成21年 6月30日
前連結会計年度	当連結会計年度																										
1株当たり純資産額 317.73円	1株当たり純資産額 307.23円																										
1株当たり当期純利益 7.23円	1株当たり当期純利益 6.16円																										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7.19円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																										
(1) 減少前の資本準備金の額	1,611,806千円																										
(2) 減少する資本準備金の額	1,000,000千円																										
(3) 減少後の資本準備金の額	611,806千円																										
(4) 増加するその他資本剰余金の額	1,000,000千円																										
(1) 取締役会決議日	平成21年 5月22日																										
(2) 定時株主総会決議日	平成21年 6月26日																										
(3) 債権者異議申述公告日	平成21年 5月28日																										
(4) 債権者異議申述公告最終期日	平成21年 6月29日																										
(5) 効力発生日	平成21年 6月30日																										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ショクブン	第2回 無担保社債	平成15年 3月25日	40,000 (40,000)	()	0.38	なし	平成21年3月25日
株式会社 ショクブン	第4回 無担保社債	平成15年 6月26日	56,000 (32,000)	24,000 (24,000)	0.30	なし	平成21年6月26日
株式会社 ショクブン	第5回 無担保社債	平成15年 8月29日	20,000 (20,000)	()	0.58	なし	平成20年8月29日
株式会社 ショクブン	第6回 無担保社債	平成15年 9月25日	200,000 (200,000)	()	0.95	なし	平成20年9月25日
株式会社 ショクブン	第7回 無担保社債	平成15年 12月25日	40,000 (40,000)	()	TIBOR(6M)+0.1%	なし	平成20年12月25日
株式会社 ショクブン	第8回 無担保社債	平成16年 3月31日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	TIBOR(6M)+0.1%	なし	平成23年3月31日
株式会社 ショクブン	第9回 無担保社債	平成16年 9月27日	30,000 (30,000)	()	0.62	なし	平成20年9月26日
株式会社 ショクブン	第10回 無担保社債	平成16年 9月30日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	TIBOR(6M)+0.1%	なし	平成23年9月30日
株式会社 ショクブン	第11回 無担保社債	平成16年 9月30日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.98	なし	平成21年9月30日
株式会社 ショクブン	第12回 無担保社債	平成17年 3月25日	70,000 (10,000)	60,000 (10,000)	0.84	なし	平成23年3月25日
株式会社 ショクブン	第13回 無担保社債	平成17年 12月12日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	TIBOR(6M)+0.1%	なし	平成24年12月12日
株式会社 ショクブン	第14回 無担保社債	平成21年 3月27日	()	100,000 (32,000)	0.94	なし	平成24年3月27日
計			956,000 (532,000)	524,000 (196,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年毎の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
196,000	192,000	116,000	20,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,457,000	1,689,000	1.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	778,440	889,576	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務		27,071		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,228,690	2,370,212	1.86	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		77,726		平成22年4月～ 平成27年1月
その他有利子負債				
計	4,464,130	5,053,585		

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	964,624	676,260	605,250	124,078
リース債務(千円)	26,740	26,520	16,178	6,095

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,746,182	2,655,903	3,180,008	2,674,175
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	12,879	50,456	179,569	56,560
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	53,165	34,184	136,882	61,823
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	4.78	3.07	12.30	5.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,847	1,282,368
売掛金	43,913	44,107
原材料	66,048	-
貯蔵品	48,838	-
原材料及び貯蔵品	-	120,257
前払費用	31,626	30,393
繰延税金資産	76,411	82,244
未収入金	3,569	2,274
その他	817	407
貸倒引当金	122	14,427
流動資産合計	1,538,950	1,547,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,191,481	1 2,234,025
減価償却累計額	679,229	751,824
建物(純額)	1,512,251	1,482,201
構築物	1 393,109	1 429,837
減価償却累計額	200,715	239,728
構築物(純額)	192,394	190,109
機械及び装置	48,599	41,097
減価償却累計額	32,746	28,558
機械及び装置(純額)	15,852	12,539
車両運搬具	12,990	11,438
減価償却累計額	10,538	9,986
車両運搬具(純額)	2,452	1,452
工具、器具及び備品	339,164	345,165
減価償却累計額	267,765	273,354
工具、器具及び備品(純額)	71,398	71,811
土地	1 5,744,434	1 5,644,530
リース資産	-	112,717
減価償却累計額	-	13,605
リース資産(純額)	-	99,111
建設仮勘定	21,262	-
有形固定資産合計	7,560,046	7,501,755
無形固定資産		
のれん	1,178	7,302
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	13,921	10,274
ソフトウェア仮勘定	6,457	6,457
その他	33,683	33,298
無形固定資産合計	61,239	63,332

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	365,764	273,294
関係会社株式	55,171	55,171
出資金	176	166
長期債権	17,220	17,220
長期前払費用	19,665	16,416
前払年金費用	28,304	49,643
繰延税金資産	41,831	54,441
差入保証金	164,991	159,116
会員権	42,647	42,647
長期預金	400	101,600
その他	22,377	23,892
貸倒引当金	17,220	17,220
投資その他の資産合計	741,331	776,389
固定資産合計	8,362,616	8,341,477
資産合計	9,901,567	9,889,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 441,434	² 436,108
短期借入金	¹ 1,457,000	¹ 1,689,000
1年内償還予定の社債	532,000	196,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 778,440	¹ 889,576
リース債務	-	27,071
未払金	² 182,821	² 137,266
未払費用	160,167	167,265
未払法人税等	50,549	30,952
未払消費税等	42,450	33,579
前受金	121,757	120,971
預り金	10,778	11,242
賞与引当金	130,000	147,000
その他	1,246	331
流動負債合計	3,908,645	3,886,364
固定負債		
社債	424,000	328,000
長期借入金	¹ 2,228,690	¹ 2,370,212
リース債務	-	77,726
その他	1,192	885
固定負債合計	2,653,882	2,776,824
負債合計	6,562,527	6,663,188

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	1,611,806	1,611,806
その他資本剰余金	4,841	5,132
資本剰余金合計	1,616,648	1,616,938
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	188,553	122,467
利益剰余金合計	1,013,558	947,471
自己株式	437,276	445,411
株主資本合計	3,340,940	3,267,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,900	41,094
評価・換算差額等合計	1,900	41,094
純資産合計	3,339,039	3,225,914
負債純資産合計	9,901,567	9,889,103

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,936,287	11,213,606
売上原価	1 6,444,348	1 6,593,333
売上総利益	4,491,939	4,620,272
販売費及び一般管理費		
販売促進費	408,095	405,901
広告宣伝費	86,581	78,444
貸倒引当金繰入額	-	14,304
役員報酬	118,045	118,904
給料及び手当	2,098,879	2,182,253
福利厚生費	333,943	345,665
退職給付費用	19,677	30,853
賞与引当金繰入額	94,500	111,700
賃借料	152,392	85,145
地代家賃	-	139,781
リース料	88,475	-
保守修繕費	81,022	81,735
減価償却費	100,971	114,518
燃料水道光熱費	171,861	180,557
租税公課	69,360	62,971
保険料	50,871	51,686
その他	414,055	412,078
販売費及び一般管理費合計	4,288,734	4,416,504
営業利益	203,204	203,768
営業外収益		
受取利息	3,060	2,778
受取配当金	5 21,111	5 22,765
受取保険金	2,220	1,376
受取手数料	9,360	8,790
受取賃貸料	5,368	6,013
その他	2,387	2,905
営業外収益合計	43,509	44,630
営業外費用		
支払利息	56,161	76,931
社債利息	11,922	6,592
シンジケートローン手数料	2,374	2,374
有価証券運用損	10,520	20,294
その他	1,626	2,500
営業外費用合計	82,605	108,693
経常利益	164,108	139,705

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	-	2	13,667
投資有価証券売却益		-		4,686
特別利益合計		-		18,354
特別損失				
固定資産売却損	3	-	3	15
固定資産除却損	4	102	4	3,371
賃貸借契約解約損		11,566		487
特別損失合計		11,669		3,874
税引前当期純利益		152,439		154,185
法人税、住民税及び事業税		58,846		38,392
法人税等調整額		26,213		8,035
法人税等合計		85,060		46,428
当期純利益		67,379		107,756

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 材料費							
(1) 原材料期首たな卸高		62,999			66,048		
(2) 当期原材料仕入高		5,177,164			5,300,776		
合計		5,240,164			5,366,824		
(3) 原材料期末たな卸高		66,048	5,174,116	80.3	75,011	5,291,812	80.3
2 労務費							
(1) 給料手当		660,612			673,913		
(2) 福利厚生費		110,270			107,814		
(3) 退職給付費用		7,709			9,407		
(4) 賞与引当金繰入額		35,500	814,092	12.6	35,300	826,436	12.5
3 経費							
(1) 地代家賃		21,904			21,418		
(2) 賃借料		98,328			92,478		
(3) 保守修繕費		19,031			22,574		
(4) 減価償却費		64,290			61,951		
(5) 燃料水道光熱費		64,919			72,958		
(6) 支払手数料		107,445			111,308		
(7) その他		80,218	456,139	7.1	92,393	475,084	7.2
当期売上原価			6,444,348	100.0		6,593,333	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,611,806	1,611,806
当期末残高	1,611,806	1,611,806
その他資本剰余金		
前期末残高	4,447	4,841
当期変動額		
自己株式の処分	394	290
当期変動額合計	394	290
当期末残高	4,841	5,132
資本剰余金合計		
前期末残高	1,616,253	1,616,648
当期変動額		
自己株式の処分	394	290
当期変動額合計	394	290
当期末残高	1,616,648	1,616,938
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,004	115,004
当期末残高	115,004	115,004
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	710,000	710,000
当期末残高	710,000	710,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	283,053	188,553
当期変動額		
剰余金の配当	161,878	173,842
当期純利益	67,379	107,756
当期変動額合計	94,499	66,086
当期末残高	188,553	122,467
利益剰余金合計		
前期末残高	1,108,058	1,013,558
当期変動額		
剰余金の配当	161,878	173,842
当期純利益	67,379	107,756
当期変動額合計	94,499	66,086
当期末残高	1,013,558	947,471
自己株式		
前期末残高	443,256	437,276
当期変動額		
自己株式の取得	5,361	9,486
自己株式の処分	11,342	1,352
当期変動額合計	5,980	8,134
当期末残高	437,276	445,411

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,429,065	3,340,940
当期変動額		
剰余金の配当	161,878	173,842
当期純利益	67,379	107,756
自己株式の取得	5,361	9,486
自己株式の処分	11,736	1,642
当期変動額合計	88,124	73,930
当期末残高	3,340,940	3,267,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,591	1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,492	39,193
当期変動額合計	24,492	39,193
当期末残高	1,900	41,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,591	1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,492	39,193
当期変動額合計	24,492	39,193
当期末残高	1,900	41,094
純資産合計		
前期末残高	3,451,656	3,339,039
当期変動額		
剰余金の配当	161,878	173,842
当期純利益	67,379	107,756
自己株式の取得	5,361	9,486
自己株式の処分	11,736	1,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,492	39,193
当期変動額合計	112,616	113,124
当期末残高	3,339,039	3,225,914

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により当事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>原材料・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)……定額法 その他の有形固定資産……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、売上総利益が261千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,433千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、売上総利益が350千円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ2,285千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数はのれん及び自社利用ソフトウェアの5年であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を16年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,088千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(4年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>前事業年度において、「賃借料」および「リース料」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「地代家賃」および「賃借料」として表示しております。したがって、当事業年度の表示に合わせると前事業年度の「地代家賃」および「賃借料」はそれぞれ、152,392千円および88,475千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">394,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">44,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,629千円</td> </tr> </table> <p>上記は、下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">657,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">481,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,973,950千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">40,581千円</td> </tr> </table>	建物	394,309千円	構築物	44,006千円	土地	1,102,313千円	計	1,540,629千円	短期借入金	657,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	481,340千円	長期借入金	1,835,610千円	計	2,973,950千円	買掛金	47,740千円	未払金	40,581千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">36,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,141,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,553,822千円</td> </tr> </table> <p>上記は、下記債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">609,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,010,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,249,608千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">21,105千円</td> </tr> </table>	建物	376,434千円	構築物	36,034千円	土地	1,141,353千円	計	1,553,822千円	短期借入金	609,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	630,400千円	長期借入金	2,010,208千円	計	3,249,608千円	買掛金	58,994千円	未払金	21,105千円
建物	394,309千円																																								
構築物	44,006千円																																								
土地	1,102,313千円																																								
計	1,540,629千円																																								
短期借入金	657,000千円																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	481,340千円																																								
長期借入金	1,835,610千円																																								
計	2,973,950千円																																								
買掛金	47,740千円																																								
未払金	40,581千円																																								
建物	376,434千円																																								
構築物	36,034千円																																								
土地	1,141,353千円																																								
計	1,553,822千円																																								
短期借入金	609,000千円																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	630,400千円																																								
長期借入金	2,010,208千円																																								
計	3,249,608千円																																								
買掛金	58,994千円																																								
未払金	21,105千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 原材料について 当社の商品は、予め設定された原価見積書(食材メニュー)に基づき納入された原材料を、注文を受けた数量のみ単純な仕分け作業により、商品として出荷されますので、製品としての在庫は、発生いたしません。したがって、原価計算は行っておりません。</p>	<p>1 原材料について 同左</p>																		
<p>2 固定資産売却益の内訳</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,667千円</td> </tr> </table>	建物	3,177千円	土地	10,490千円	計	13,667千円												
建物	3,177千円																		
土地	10,490千円																		
計	13,667千円																		
<p>3 固定資産売却損の内訳</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	15千円																
車両運搬具	15千円																		
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102千円</td> </tr> </table>	構築物	50千円	工具、器具及び備品	52千円	計	102千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,371千円</td> </tr> </table>	建物	360千円	機械及び装置	1,527千円	車両運搬具	2千円	工具、器具及び備品	700千円	建物等撤去費用	780千円	計	3,371千円
構築物	50千円																		
工具、器具及び備品	52千円																		
計	102千円																		
建物	360千円																		
機械及び装置	1,527千円																		
車両運搬具	2千円																		
工具、器具及び備品	700千円																		
建物等撤去費用	780千円																		
計	3,371千円																		
<p>5 関係会社に係る注記 受取配当金には、関係会社からのものが20,000千円含まれております。</p>	<p>5 関係会社に係る注記 受取配当金には、関係会社からのものが20,000千円含まれております。</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	636,462	70,372	17,900	688,934

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,726株

株式分割(1:1.1)による増加 63,646株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

新株予約権の行使による減少 17,000株

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	688,934	47,852	2,235	734,551

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,406株

株式分割(1:1.05)による増加 34,446株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,235株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">282,400千円</td> <td style="text-align: right;">165,535千円</td> <td style="text-align: right;">116,865千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">212,126千円</td> <td style="text-align: right;">130,613千円</td> <td style="text-align: right;">81,513千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">134,028千円</td> <td style="text-align: right;">68,374千円</td> <td style="text-align: right;">65,653千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">628,554千円</td> <td style="text-align: right;">364,522千円</td> <td style="text-align: right;">264,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,084千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">264,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,301千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	機械装置	282,400千円	165,535千円	116,865千円	車両運搬具	212,126千円	130,613千円	81,513千円	工具器具 備品	134,028千円	68,374千円	65,653千円	合計	628,554千円	364,522千円	264,031千円	1年内	99,947千円	1年超	164,084千円	合計	264,031千円	支払リース料	102,301千円	減価償却費相当額	102,301千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">262,510千円</td> <td style="text-align: right;">188,466千円</td> <td style="text-align: right;">74,043千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">182,736千円</td> <td style="text-align: right;">135,201千円</td> <td style="text-align: right;">47,534千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">104,533千円</td> <td style="text-align: right;">62,026千円</td> <td style="text-align: right;">42,506千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">549,779千円</td> <td style="text-align: right;">385,694千円</td> <td style="text-align: right;">164,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90,489千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">164,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置	262,510千円	188,466千円	74,043千円	車両運搬具	182,736千円	135,201千円	47,534千円	工具器具 備品	104,533千円	62,026千円	42,506千円	合計	549,779千円	385,694千円	164,084千円	1年内	73,595千円	1年超	90,489千円	合計	164,084千円	支払リース料	99,947千円	減価償却費相当額	99,947千円
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置	282,400千円	165,535千円	116,865千円																																																										
車両運搬具	212,126千円	130,613千円	81,513千円																																																										
工具器具 備品	134,028千円	68,374千円	65,653千円																																																										
合計	628,554千円	364,522千円	264,031千円																																																										
1年内	99,947千円																																																												
1年超	164,084千円																																																												
合計	264,031千円																																																												
支払リース料	102,301千円																																																												
減価償却費相当額	102,301千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
機械装置	262,510千円	188,466千円	74,043千円																																																										
車両運搬具	182,736千円	135,201千円	47,534千円																																																										
工具器具 備品	104,533千円	62,026千円	42,506千円																																																										
合計	549,779千円	385,694千円	164,084千円																																																										
1年内	73,595千円																																																												
1年超	90,489千円																																																												
合計	164,084千円																																																												
支払リース料	99,947千円																																																												
減価償却費相当額	99,947千円																																																												
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、営業用軽保冷車およびトラック(車両運搬具)などがあります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,416千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,574千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,079千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">11,323千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">186,329千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">129,655千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">11,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">118,242千円</td></tr> </table>	賞与引当金	52,416千円	未払事業税	5,574千円	未払社会保険料	6,079千円	投資有価証券運用損	11,323千円	減損損失	88,280千円	その他	22,656千円	繰延税金資産小計	186,329千円	評価性引当額	56,674千円	繰延税金資産合計	129,655千円	前払年金費用	11,412千円	繰延税金負債合計	11,412千円	繰延税金資産の純額	118,242千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,641千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,979千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券運用損</td><td style="text-align: right;">10,359千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,015千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">173,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">156,702千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">20,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,016千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">136,686千円</td></tr> </table>	賞与引当金	59,270千円	未払事業税	4,641千円	未払社会保険料	6,979千円	投資有価証券運用損	10,359千円	減損損失	39,015千円	その他有価証券評価差額金	27,763千円	その他	25,934千円	繰延税金資産小計	173,964千円	評価性引当額	17,261千円	繰延税金資産合計	156,702千円	前払年金費用	20,016千円	繰延税金負債合計	20,016千円	繰延税金資産の純額	136,686千円
賞与引当金	52,416千円																																																		
未払事業税	5,574千円																																																		
未払社会保険料	6,079千円																																																		
投資有価証券運用損	11,323千円																																																		
減損損失	88,280千円																																																		
その他	22,656千円																																																		
繰延税金資産小計	186,329千円																																																		
評価性引当額	56,674千円																																																		
繰延税金資産合計	129,655千円																																																		
前払年金費用	11,412千円																																																		
繰延税金負債合計	11,412千円																																																		
繰延税金資産の純額	118,242千円																																																		
賞与引当金	59,270千円																																																		
未払事業税	4,641千円																																																		
未払社会保険料	6,979千円																																																		
投資有価証券運用損	10,359千円																																																		
減損損失	39,015千円																																																		
その他有価証券評価差額金	27,763千円																																																		
その他	25,934千円																																																		
繰延税金資産小計	173,964千円																																																		
評価性引当額	17,261千円																																																		
繰延税金資産合計	156,702千円																																																		
前払年金費用	20,016千円																																																		
繰延税金負債合計	20,016千円																																																		
繰延税金資産の純額	136,686千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	18.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>減損損失の容認額</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	19.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	減損損失の容認額	29.3%	貸倒引当金繰入額	3.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																		
法定実効税率	40.3%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																		
住民税均等割額	18.6%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%																																																		
その他	0.6%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																		
法定実効税率	40.3%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																		
住民税均等割額	19.3%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																		
減損損失の容認額	29.3%																																																		
貸倒引当金繰入額	3.7%																																																		
その他	0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 314.91円	1株当たり純資産額 290.04円
1株当たり当期純利益 6.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 325.87円 1株当たり当期純利益 6.19円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6.16円	1株当たり当期純利益 9.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 299.91円 1株当たり当期純利益 6.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	3,339,039	3,225,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,339,039	3,225,914
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,603,132	11,122,118

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	67,379	107,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,379	107,756
期中平均株式数(株)	10,602,112	11,128,060

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>(株式分割)</p> <p>平成20年 2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成20年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 1.05株に分割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 普通株式 564,603株</p> <p>ロ. 分割方法 平成20年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 効力発生日 平成20年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。(前事業年度については、当期首に行われた株式分割も反映しております。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 310.35円</td> <td>1株当たり純資産額 299.91円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5.90円</td> <td>1株当たり当期純利益 6.06円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.87円</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 310.35円	1株当たり純資産額 299.91円	1株当たり当期純利益 5.90円	1株当たり当期純利益 6.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.87円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の第33期定時株主総会において、次のとおり資本準備金の額の減少について決議しております。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに配当財源の充実を図るため資本準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第 1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 減少前の資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">1,611,806千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減少する資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減少後の資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">611,806千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 増加するその他資本剰余金の額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 日程</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>(1) 取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 5月22日</td> </tr> <tr> <td>(2) 定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>(3) 債権者異議申述公告日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 5月28日</td> </tr> <tr> <td>(4) 債権者異議申述公告最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 6月29日</td> </tr> <tr> <td>(5) 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年 6月30日</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 減少前の資本準備金の額	1,611,806千円	(2) 減少する資本準備金の額	1,000,000千円	(3) 減少後の資本準備金の額	611,806千円	(4) 増加するその他資本剰余金の額	1,000,000千円	(1) 取締役会決議日	平成21年 5月22日	(2) 定時株主総会決議日	平成21年 6月26日	(3) 債権者異議申述公告日	平成21年 5月28日	(4) 債権者異議申述公告最終期日	平成21年 6月29日	(5) 効力発生日	平成21年 6月30日
前事業年度	当事業年度																										
1株当たり純資産額 310.35円	1株当たり純資産額 299.91円																										
1株当たり当期純利益 5.90円	1株当たり当期純利益 6.06円																										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.87円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																										
(1) 減少前の資本準備金の額	1,611,806千円																										
(2) 減少する資本準備金の額	1,000,000千円																										
(3) 減少後の資本準備金の額	611,806千円																										
(4) 増加するその他資本剰余金の額	1,000,000千円																										
(1) 取締役会決議日	平成21年 5月22日																										
(2) 定時株主総会決議日	平成21年 6月26日																										
(3) 債権者異議申述公告日	平成21年 5月28日																										
(4) 債権者異議申述公告最終期日	平成21年 6月29日																										
(5) 効力発生日	平成21年 6月30日																										

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)パロー	100,000	71,000
		(株)名古屋銀行	29,410	12,117
		(株)三重銀行	28,861	8,860
		(株)ショクブンちた	80	7,503
		(株)トーカン	5,000	6,600
		ユタカフーズ(株)	4,000	4,652
		横浜冷凍(株)	5,000	2,895
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	2,380
		(株)横浜銀行	5,000	2,090
		(株)りそなホールディングス	500	655
	その他(1銘柄)	21,000	1	
計		203,851	118,754	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)		
		ジャフコV2C号 投資事業有限責任組合	1	70,736
		東海夢ファンド第1号 投資事業有限責任組合	50	46,665
		ジャフコ・ジー8(エー)号 投資事業組合	2	21,709
		ライフサイエンス投資事業組合	1	15,428
		計	54	154,540

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,191,481	59,531	16,987	2,234,025	751,824	87,832	1,482,201
構築物	393,109	39,516	2,787	429,837	239,728	41,692	190,109
機械装置	48,599	1,308	8,810	41,097	28,558	3,093	12,539
車両運搬具	12,990		1,551	11,438	9,986	950	1,452
工具器具備品	339,164	25,190	19,189	345,165	273,354	24,077	71,811
土地	5,744,434		99,904	5,644,530			5,644,530
リース資産		112,717		112,717	13,605	13,605	99,111
建設仮勘定	21,262		21,262				
有形固定資産計	8,751,041	238,263	170,491	8,818,812	1,317,057	171,253	7,501,755
無形固定資産							
のれん	1,809	6,828		8,637	1,334	703	7,302
借地権	5,999			5,999			5,999
ソフトウェア	18,422		783	17,639	7,365	3,646	10,274
ソフトウェア仮勘定	6,457			6,457			6,457
その他	34,566			34,566	1,268	384	33,298
無形固定資産計	67,255	6,828	783	73,300	9,968	4,735	63,332
長期前払費用	32,702	698	1,128	32,271	15,855	3,947	16,416

(注) 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	大阪府枚方市	営業所建物	30,185千円
	愛知県豊橋市	営業所建物	26,392千円
リース資産の増加	大阪府茨木市	配送用トラック	9,165千円
	名古屋市守山区	同上	8,474千円
	岐阜県岐阜市	冷凍コンテナ	7,200千円
	三重県鈴鹿市	同上	7,116千円
土地の減少	川崎市幸区	旧幸営業所	54,999千円
	名古屋市守山区	遊休土地	44,905千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,342	14,304			31,647
賞与引当金	130,000	147,000	130,000		147,000
退職給付引当金 (注)					

(注) 当期末における年金資産の額は、退職給付債務の額を超過しているため、前払年金費用(49,643千円)を投資その他の資産に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	106,193
預金の種類	
当座預金	719,972
普通預金(決済性預金を含んでいる。)	53,296
別段預金	1,030
定期預金	401,275
定期積金	600
計	1,176,175
合計	1,282,368

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケンシヨク	10,388
(株)ショクブンちた	8,339
神奈川代理店	6,153
(株)食文化研究所(関係会社)	200
トオカツフーズ(株)	592
その他	18,432
計	44,107

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
43,913	11,774,286	11,774,092	44,107	99.62	1.36

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 原材料及び貯蔵品
(イ) 原材料

区分	金額(千円)
肉類	9,538
魚貝類	36,997
野菜類	1,699
海産乾物類	3,446
冷凍食品	13,328
加工品	1,684
その他(食料品等)	8,317
計	75,011

(ロ) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	11,570
被服等	10,339
メニュー(販売商品カタログ)	11,095
その他	12,240
計	45,245

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーカン	73,897
(株)食文化研究所(関係会社)	58,994
杉本食肉産業(株)	58,901
(株)イト商	31,097
丸進青果(株)	27,050
その他	186,168
計	436,108

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行名古屋支店	400,000
(株)十六銀行名古屋駅前支店	250,000
(株)商工組合中央金庫名古屋支店	200,000
(株)中京銀行本店営業部	200,000
(株)名古屋銀行本店営業部	180,000
その他	459,000
計	1,689,000

八 一年以内に償還予定の社債

銘柄	金額(千円)
第4回 無担保社債	24,000
第8回 無担保社債	20,000
第10回 無担保社債	60,000
第11回 無担保社債	30,000
第12回 無担保社債	10,000
第13回 無担保社債	20,000
第14回 無担保社債	32,000
計	196,000

(注) 発行年月日、利率等については、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

二 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行名古屋営業部	206,000
(株)横浜銀行名古屋支店	199,360
(株)りそな銀行名古屋支店	161,000
(株)名古屋銀行本店営業部	97,336
(株)商工組合中央金庫名古屋支店	81,040
その他	144,840
計	889,576

ホ 社債

銘柄	金額(千円)
第8回 無担保社債	30,000
第10回 無担保社債	120,000
第12回 無担保社債	50,000
第13回 無担保社債	60,000
第14回 無担保社債	68,000
計	328,000

(注) 発行年月日、利率等については、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ヘ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行名古屋支店	762,640
(株)三菱東京UFJ銀行名古屋営業部	661,000
(株)りそな銀行名古屋支店	381,000
(株)三重銀行名東支店	205,568
(株)商工組合中央金庫名古屋支店	175,160
その他	184,844
計	2,370,212

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shokubun.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ8千円 相当の当社取扱商品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書 及び確認書	第33期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 東海財務局長に提出
		第33期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 東海財務局長に提出
		第33期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書の訂正報告 書及び確認書	第33期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成21年2月6日 東海財務局長に提出
		第33期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成21年2月6日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの		平成21年5月28日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水野 信勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水野 信勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショクブンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シヨクブンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水野 信勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 水野 信勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石倉 平五
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。